

福祉活動への参加の推進について

(一部改正)

平成8年8月12日
厚生省社会・援護局長

標記については、平成6年7月11日社援地第86号社会・援護局長通知により実施されているところであるが、今般、同通知の一部を下記のとおり改正し、平成8年4月1日から適用することとして、本事業の一層の推進を図ることとしたので、ご了知の上、管下市区町村、社会福祉協議会等に周知徹底を図るとともに、本事業の適正かつ円滑な実施について十分指導されたい。

記

- 1 第1の3中、(5)を(6)とし、(4)を(5)とし、(3)の次に次のように加える。

「(4)災害時における福祉分野等のボランティア活動が円滑に行われるよう、関係行政機関、団体等との日常的な連携を図るとともに、地域防災計画等の策定や見直しに当たっては、ボランティア活動の基盤整備や支援方策等の記載について配慮すること。」

- 2 第2の2に次のように加える。

「災害時における福祉分野等のボランティア活動が円滑に行われるよう、関係行政機関、団体等との日常的な連携を図るとともに、地域防災計画等の策定や見直しに当たっては、ボランティア活動の基盤整備や支援方策等の記載について配慮すること。」

- 3 別添1中、3の(2)のイの次に次のように加える。

ウ ボランティア活動コーディネーター養成事業

(ア) 養成

市区町村のボランティアセンター、ボランティア団体、住民参加型福祉サービス団体、社会福祉施設、生活協同組合、農業協同組合、企業等の社会貢献部局等ボランティア活動の

実践・推進に当たる団体等において、行政や関係団体との連絡・調整、活動プログラムの企画・開発、活動の需要と供給の調整、ボランティア活動リーダー等への助言・支援などの役割を担うボランティア活動コーディネーターを養成するための研修会や講習会を開催すること。

(イ) 終了証の交付等

ボランティア活動コーディネーターの養成研修会等の終了後、当該ボランティア活動コーディネーターに対して、終了証を交付するなどの配慮を行うこと。

(ウ) 登録

ボランティア活動コーディネーターの養成研修会等の終了後、都道府県・指定都市ボランティアセンターに、名簿の登録を行うこと。」

- 4 別添1の3中、(4)を(5)とし、(3)を(4)とし、(2)の次に次のように加える。

「(3)福祉救援ボランティア活動マニュアル等策定事業

災害時において、被災者に対する安否確認活動や生活支障のための活動等福祉分野等のボランティア活動が円滑に行われるよう、平常時から、災害時に備えた福祉救援体制を整備すること。

ア 連絡会議の設置等

(ア) 連絡会議の設置

当該ボランティアセンターの運営委員会の構成員をはじめ、関係する行政機関、市区町村社会福祉協議会・ボランティアセンター、保健・医療関係団体、マスコミ等の関係者で構成される「福祉救援ボランティ

「活動連絡会議」（仮称）を設置すること。

（イ） 連絡会議の開催

連絡会議においては、構成機関・団体間の日常的な情報交換、災害時を想定し、市区町村の区域を超える広域的な支援を効果的に行うための都道府県・指定都市の区域を分割した広域圏の設定、関係機関・団体それぞれの役割分担、その他必要な事項に関する連絡・調整等を行うこと。

イ 福祉救援ボランティア活動マニュアルの策定
連絡会議の内容を踏まえ、都道府県・指定都市、市区町村、小地域等のそれぞれの段階で取り組む福祉救援ボランティア活動の内容や連携・協働活動に関する「福祉救援ボランティア活動マニュアル」（仮称）を策定すること。」

5 別添2の3中、(4)を(5)とし、(3)の次に次のように加える。

「（は）福祉救援ボランティア活動促進事業

災害時において、被災者に対する安否確認活動や生活支援のための活動等福祉分野等のボランティア活動が円滑に行われるよう、平常時から、災害時に備えた福祉救援体制を整備すること。

ア 連絡会議の設置等

（ア） 連絡会議の設置

当該ボランティアセンターの推進協議会の構成員をはじめ、関係する行政機関、民生委員・児童委員、自治会、保健・医療関係団体、マスコミ等の関係者で構成される

「福祉救援ボランティア活動連絡会議」（仮称）を設置すること。

（イ）連絡会議の開催

連絡会議においては、都道府県・指定都市ボランティアセンターにおいて策定された「福祉救援ボランティア活動マニュアル」

（仮称）を踏まえ、構成機関・団体間の日常的な情報交換、災害時を想定した市区町村の区域を分割した小地域の設定、関係機関・団体それぞれの役割分担、その他必要な事項に関し、予め申し合わせ、連絡・調整等を行うこと。

イ 実践講座の開催

連絡会議の内容、都道府県・指定都市ボランティアセンターにおいて策定された「福祉救援ボランティア活動マニュアル」（仮称）等を踏まえ、関係行政機関、関係民間団体等の協力により、災害時を想定した実践講座を開催すること。」

福祉活動への参加の推進について

平成4年6月の社会福祉事業法の改正に伴い、「国民の社会福祉に関する活動への参加の促進を図るための措置に関する基本的な指針」（平成5年4月14日厚生省告示第117号）が告示されたほか、平成5年7月には中央社会福祉審議会から「ボランティア活動の中長期的な振興方策について」の意見具申が行われ、国民の社会福祉活動への参加の促進を図るための地方公共団体等の取組について示されたところであるが、今般、都道府県、市区町村において住民の福祉活動への参加の促進を図るに当たって留意すべき基本的な事項を取りまとめるとともに、都道府県指定都市並びに市区町村ボランティアセンター活動事業の実施について定め、平成6年4月1日から適用することとしたので、御了知のうえ、管下市区町村、社会福祉協議会等に周知徹底を図るとともに、その適正かつ円滑な実施について十分指導されたい。

なお、この通知の実施に伴い、昭和50年4月1日社庶第59号「社会奉仕活動育成事業の実施及び推進について」及び昭和60年6月10日社庶第68号「福祉ボランティアの町づくり事業の実施及び推進について」の本職通知は廃止する。

第1 都道府県・指定都市において留意すべき基本的事項

地域住民の福祉活動への参加をより広域的な観点から推進するため、都道府県・指定都市においては次の諸点に留意のうえ、積極的に取り組むこと。

1 広報・啓発活動の積極的な実施

住民がボランティア活動に対し関心を持ち、理解が深められるようボランティア月間を設定するなど、

さまざまな機会や方法を通して広報・啓発活動を行うこと。

また、ボランティア活動に対する社会的な評価の必要性に鑑み、ボランティア活動者等に対する表彰の実施などに積極的に取り組むこと。

2 関係機関等との協力による福祉教育の推進

福祉活動への理解を深めるには、青少年期からの福祉活動の体験を通して、福祉マインドや社会連帯の意識を育むことが重要である。このため、学童・生徒に対するボランティア活動についての啓発・普及の充実に配慮し、体験活動（宿泊を伴う体験活動を含む）の実施については、学校、教育委員会等関係機関と連携を密にするとともに、福祉教育担当教員に対する研修や情報提供等にも留意しながら、積極的に取り組むこと。なお、実施に当たっては、訪問を受け入れる社会福祉施設等の理解と協力が得られるよう配慮すること。

また、学童・生徒にとどまらず、企業、労働組合、生活協同組合及び農業協同組合等との連携を図りながら、サラリーマンや主婦、企業退職者、高齢者等が生涯を通じて社会福祉について理解を深め、福祉活動を体験する機会が得られるよう配慮すること。

3 ボランティア活動の推進を図るための条件整備

- (1) 都道府県・指定都市レベルのボランティア活動振興のための拠点である都道府県・指定都市ボランティアセンターに対して積極的な支援を行うこと。
- (2) 特にボランティア活動の推進にあたる人材の養成が重要であることに鑑み、ボランティアコーディネーター、ボランティアアドバイザー等の養成研修の実施についても配慮すること。なお、実施に当たっては、介護実習普及センターや福祉人材センター、児童館その他関係機関等との連携を図るよう留意すること。
- (3) 具体的活動のためのマニュアルや地域の実情に応じた活動参加プログラムの開発及び普及に取り組むこと。
- (4) 災害時における福祉分野等のボランティア活動が円滑に行われるよう、関係行政機関、団体等との日常的な連携を図るとともに、地域防災計画等の策定や見直しに当たっては、ボランティア活動の基盤整備や支援方策等の記載について配慮すること。

と。

(5) また、ボランティア活動に安心して取り組めるような保険制度等の普及拡大に努めること。

(6) さらに、地域福祉基金等を積極的に造成し、ボランティア団体や住民参加による福祉活動を行う団体等に対し積極的な支援を行うよう配慮すること。

4 広域的・先駆的な課題に対する対応

都道府県・指定都市レベルでの広域的な活動の振興を図るとともに、先駆的な課題に積極的に取り組むこと。

5 管下市区町村に対する指導

管下市区町村がボランティア活動の振興に積極的に取り組むよう指導するとともに市区町村との連携を図ること。

第2 市区町村において留意すべき基本的事項

地域住民のボランティア活動への参加を推進するうえで、住民に最も身近な市区町村の役割が重要であり、これからの福祉社会の形成にとって地域におけるボランティア活動の振興が不可欠の課題であること、また、国民の4人に1人がボランティア活動への参加意欲を持っていることを十分認識のうえ、市区町村においては次の点に留意のうえ、積極的に取り組むこと。

1 啓発・普及の促進

広報誌、新聞、企業の社内報等を有効に活用してボランティアグループやボランティア活動事例の紹介、ボランティア活動への参加の呼びかけを行うなど啓発・普及に積極的に取り組み、あわせて地域住民のボランティア活動に関するニーズを的確に把握するよう努めること。

2 ボランティアセンターに対する支援強化

平成4年6月の社会福祉事業法の改正により、新たに社会福祉協議会の行う事業として社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助を行うことが追加されたところである。

社会福祉協議会等が設置運営するボランティアセ

ンターにおいてボランティアに関する情報、メニュー等を整備するとともに、住民に対する相談や情報提供、登録・あっせん、紹介、ボランティア活動希望者の組織化、ボランティア団体相互の情報交換などの支援を常時対応できる体制を整備すること。

また、ボランティアセンター等の活動が円滑に行われるようボランティアコーディネーターの配置に努めること。

さらに、ボランティア活動を始めるに当たり必要な基礎的な知識や技術を習得するための入門講座等を実施するとともに、その実施に当たっては、分野別、活動経験別の養成、研修についても配慮すること。

災害時における福祉分野等のボランティア活動が円滑に行われるよう、関係行政機関、団体等との日常的な連携を図るとともに、地域防災計画等の策定や見直しに当たっては、ボランティア活動の基盤整備や支援方策等の記載について配慮すること。

3 活動拠点の確保等

ボランティアセンターの機能の充実と併せ、ボランティア団体等が継続して活動できるように地域福祉センターや公民館、保育所、学校の空き教室等既存の福祉施設や公共施設の活用を図るなど活動拠点の確保や整備について配慮すること。

また、ボランティア活動に安心して取り組めるような保険制度等の普及拡大に努めること。

4 関係者との連携

ボランティア活動の振興に当たっては、既存のボランティアグループや福祉関係者はもとより、地域の関係団体等の新たな参加を得、広く関係団体の参

（別添1）

都道府県・指定都市ボランティアセンター - 活動事業実施要綱

1 目的

都道府県・指定都市におけるボランティア活動の推進を図るため、広域的課題への対応、開拓的・先駆的課題に対する取組とそのプログラムの開発等を通じ、市区町村ボランティアセンターへの支援を行うほか、各種事業の実施を通じて、ボランティア活

加による協議の場を設けることにより、ボランティア活動の意欲を持つ人が新しく活動に加われる体制を整備する。

5 住民参加型福祉サービスの振興

住民の自発的な福祉活動である住民参加型福祉サービスは、地域住民が福祉活動に参加する際の多様なニーズに応え得る選択肢であるとともに、個々のニーズへの弾力的な対応や掘り起こしなどの役割も期待されるためであるので、その自発性を尊重しつつ振興を図るため積極的な支援に努めること。

6 地域福祉基金等の活用

地域福祉基金等を積極的に活用し、ボランティア団体等への支援を積極的に行うこと。

第3 都道府県・指定都市ボランティアセンター活動事業

都道府県・指定都市ボランティアセンター活動事業の実施及び運営については、都道府県・指定都市ボランティアセンター活動事業実施要綱（別添1）に定めるところによるものとする。

第4 市区町村ボランティアセンター活動事業

市区町村ボランティアセンター活動事業の実施及び運営については、市区町村ボランティアセンター活動事業実施要綱（別添2）に定めるところによるものとする。

動に参加しやすくするための体制の整備を積極的に促進し、もって地域における福祉コミュニティの形成を図ることを目的とすること。

2 実施主体

原則として、都道府県・指定都市社会福祉協議会とすること。

3 事業内容

都道府県・指定都市ボランティアセンターは都道府県・指定都市の区域を単位とする次の事業を行うこと。

(1) 福祉教育推進事業

福祉教育推進事業は、別紙「福祉教育推進事業実施要領」に基づいて行う事業とすること。

(2) 養成・研修事業

ア ボランティア活動リーダー養成事業

ボランティア活動を希望する企業、労働組合、生活協同組合、農業協同組合、社会福祉施設、住民互助型団体等の担当者を対象に、ボランティア活動を推進するリーダーとして養成するために、ボランティア活動への取組方法やグループの育成及び運営の方法等についての習得を目的に、研修会や講習会を開催すること。

イ シニアボランティア団体等育成事業

企業退職者等が、これまで培ってきた専門的な技術、知識等を引続き生かすことができるような社会の創造に資するため、年金受給者の会、退職公務員、退職教師の会等の退職者関連組織等の団体や企業等の協力を得ながら、これらの団体、企業等の会員等を対象として、シニアボランティアやシニアボランティア活動を推進するリーダーを育成するために、ボランティア活動への取組方法やグループの育成及び運営の方法等についての研修会や講習会を開催すること。

ウ ボランティア活動コーディネーター養成事業

(ア) 養成

市区町村のボランティアセンター、ボランティア団体、住民参加型福祉サービス団体、社会福祉施設、生活協同組合、農業協同組合、企業等の社会貢献部局等ボランティア活動の実践・推進に当たる団体等において、行政や関係団体との連絡・調整、活動プログラムの企画・開発、活動の需要と供給の調整、ボランティア活動リーダー等への助言・支援などの役割を担うボランティア活動コーディネーターを養成するための研修会や講習会を開催すること。

(イ) 終了証の交付等

ボランティア活動コーディネーターの養成

研修会等の終了後、当該ボランティア活動コーディネーターに対して、終了証を交付するなどの配慮を行うこと

(ウ) 登録

ボランティア活動コーディネーターの養成研修会等の終了後、都道府県・指定都市ボランティアセンターに、名簿の登録を行うこと。

(3) 福祉救援ボランティア活動マニュアル等策定事業

災害時において、被災者に対する安否確認活動や生活支援のための活動等福祉分野等のボランティア活動が円滑に行われるよう、平常時から、災害時に備えた福祉救援体制を整備すること。

ア 連絡会議の設置等

(ア) 連絡会議の設置

当該ボランティアセンターの運営委員会の構成員をはじめ、関係する行政機関、市区町村社会福祉協議会・ボランティアセンター、保健・医療関係団体、マスコミ等の関係者で構成される「福祉救援ボランティア活動連絡会議」（仮称）を設置すること。

(イ) 連絡会議の開催

連絡会議においては、構成機関・団体間の日常的な情報交換、災害時を想定し、市区町村の区域を超える広域的な支援を効果的に行うための都道府県・指定都市の区域を分割した広域圏の設定、関係機関・団体それぞれの役割分担、その他必要な事項に関する連絡・調整等を行うこと。

イ 福祉救援ボランティア活動マニュアルの策定

連絡会議の内容を踏まえ、都道府県・指定都市、市区町村、小地域等のそれぞれの段階で取り組む福祉救援ボランティア活動の内容や連携・協働活動に関する「福祉救援ボランティア活動マニュアル」（仮称）を策定すること。

(4) 広報・啓発事業

県内のボランティア団体、社会福祉施設、企業等に対し、ボランティア活動の動向や先駆的な活動事例等を紹介する情報誌を発行すること。

(5) その他必要な事業

4 事業の実施

(1) 事業の実施主体は、本事業の実施に当たり、広報誌等あらゆる広報媒体を活用し、積極的な広報・

啓発活動を実施し、広く関係団体や住民に周知を図ること。

(2) 事業の運営は、毎年度実施計画を策定して実施すること。

(3) 事業の実施主体は、事業の効果的推進を図るためボランティア団体や関係機関をはじめ、企業、労働組合、社会福祉施設、生活協同組合、農業協同組合、教育関係等の関係者で構成される「運営委員会」を設置し、都道府県・指定都市の区域におけるボランティア活動の振興計画の策定、事業推進方策の検討及び県内広域にわたるボランティア関係団体等の連絡・調整等を行うこと

5 職員等の配置

(1) 本事業の実施に当たっては、必要な相談員等を置くこと。

(2) 本事業の事務・運営管理スタッフとして、企業退職者、サラリーマン、主婦等地域住民の参加の途を開くこと。

（別紙）

(3) 福祉教育推進事業及び養成・研修事業の実施に当たっては、必要な講師等の確保に努めること。

6 設備

本事業の実施に当たっては、相談室、研修室等必要な設備を置くこと。

7 実施上の留意事項

本事業の実施に当たっては、市区町村社会福祉協議会、企業、労働組合、社会福祉施設や、生活協同組合・農業協同組合等の住民参加型福祉サービス団体、各種のボランティア活動団体並びに福祉関係団体、教育関係団体、市区町村等と連携を密にすること。

8 経費の補助

本事業の実施に係る経費の補助については、社会福祉事業助成費補助金交付要綱に定めるところによるものとする。

福祉教育推進事業実施要領

1 目的

地域住民の福祉活動への理解と関心を深めるため、幼少期から高齢期に至るまで生涯を通じて幅広く福祉教育・学習の機会を提供し、体験・交流活動等を推進することにより、地域住民各層の福祉マインドの醸成を図ることを目的とすること。

2 事業内容

(1) 学童・生徒のボランティア活動普及事業

ア 事業内容

小学校、中学校、高等学校等をボランティア協力校として指定し、それぞれの地域の実情に合わせ、おおむね次のような社会福祉に関する事業を実施すること。

(ア) 福祉講演会の開催や、学校新聞を利用した広報・啓発活動

(イ) 社会福祉施設等への訪問による、入居者との交流や介護等の体験活動（宿泊を含む）

(ウ) 体育祭、文化祭等の学校行事への高齢者、

障害児（者）等の招待

(エ) 近隣地域においての各種のボランティア活動

(オ) 社会福祉関係行事等への参加

(カ) その他必要な事業

イ 実施方法

(ア) ボランティア協力校の指定にあつては、関係機関と協議し、1都道府県・指定都市当たりおおむね80校とすること。

ボランティア協力校の指定期間は3年間とすること。

なお、ボランティア協力校に対し、事業実施に要する費用のうち実費程度を補助すること。

(2) 社会人福祉活動体験事業

サラリーマン、主婦、企業退職者、高齢者等ボランティア活動に参加意欲のある地域住民に対し広く公募を行い、社会福祉施設等さまざまな場において高齢者や障害児（者）などとの交流・介護等の体験活動（宿泊を含む）を実施すること。

(3) 福祉教育研究大会等開催事業

ア 福祉教育研究大会の開催

教育関係者及び生徒等を対象に、福祉活動への啓発をねらいとした福祉教育研究大会を開催し、福祉教育事例発表会、実践体験セミナー、ボランティア活動体験作文コンクールや学識経験者等を交えた講演会等を行うこと。

イ 福祉副読本の作成

小学校の低学年・高学年、中学生、高校生をそれぞれ対象とした、施設等でのボランティア活動や独居老人への訪問活動などの具体的な活動事例を盛り込んだ福祉副読本を教育委員会、教職員、ボランティア活動の指導者、学識経験者等の協力のもとに作成し、県（市）内各学校に配付すること。

(4) その他必要な事業

3 事業実施に関する留意事項

福祉教育推進事業の実施に当たっては、以下の点に留意すること。

(別添2)

市区町村ボランティアセンター活動事業実施要綱

1 目的

市区町村におけるボランティア活動を推進するため、あらゆる機会を通じてボランティア活動に対する住民の関心を高め、住民のニーズを積極的に開拓するとともに、活動に当たって必要な援助を行うことにより、いつでも、どこでも、誰でも、ボランティア活動に参加できる体制の整備に努め、もって地域における福祉コミュニティの形成を図ることを目的とすること。

2 実施主体

原則として、社会福祉法人である市区町村社会福祉協議会とすること。

3 事業内容

市区町村ボランティアセンターは、市区町村の区域を単位とする次の事業を行うこと。

(1) ボランティア情報誌発行事業

(1) 市区町村社会福祉協議会、社会福祉施設、学校、教育委員会等関係機関との連携を図るよう配慮すること。

(2) 参加者の活動希望に添った個別的な活動プログラムを作成し、多様な活動メニューを提供するよう配慮すること。

(3) 参加者を受け入れる社会福祉施設等が、特定の施設に集中することのないよう十分な調整を図るとともに、参加者を受け入れた社会福祉施設等については、受け入れに要する費用の一部を補助すること。

(4) 社会人福祉活動体験事業の実施に当たっては、社会人が参加しやすいよう休日や長期休暇が得られやすい夏期等に実施するなど、実施期間に留意すること。

(5) 参加者に対し、あらかじめ活動上の留意点を周知するとともに、活動終了後に反省会などを開催すること。

(6) ボランティア活動に安心して取り組めるような保険制度等の加入についても配慮すること。

地域のボランティア団体等の活動状況について、その具体的な情報を広く地域住民に提供するとともに、ボランティア活動に関する参加の希望やボランティアサービスを希望する在宅の要介護世帯を把握するため返信用はがきを折り込むなど、創意工夫した情報誌を全戸に配付すること。

(2) 相談、登録あっせん事業

ボランティア活動に関するさまざまな相談に対応するとともに、ボランティア活動に参加意欲のある人を登録し、ボランティアを受けたい人、受け入れたい社会福祉施設等へのあっせんができる相談、登録あっせんコーナーを設置すること。

(3) 入門講座開催事業

ボランティア活動に参加意欲のある人や初心者を対象に、地域のニーズの実態等を踏まえ、活動の意義や心構え等についての理解を深めるとともに、点訳、手話、給食、入浴、移送サービス等の分野別に基礎的な知識、技術を習得するための入門講座を開催すること。

（4）福祉救援ボランティア活動促進事業

災害時において、被災者に対する安否確認活動や生活支援のための活動等福祉分野等のボランティア活動が円滑に行われるよう、平常時から、災害時に備えた福祉救援体制を整備すること。

ア 連絡会議の設置等

（ア） 連絡会議の設置

当該ボランティアセンターの推進協議会の構成員をはじめ、関係する行政機関、民生委員・児童委員、自治会、保健・医療関係団体、マスコミ等の関係者で構成される「福祉救援ボランティア活動連絡会議」（仮称）を設置すること。

（イ）連絡会議の開催

連絡会議においては、都道府県・指定都市ボランティアセンターにおいて策定された「福祉救援ボランティア活動マニュアル」（仮称）を踏まえ、構成機関・団体間の日常的な情報交換、災害時を想定した市区町村の区域を分割した小地域の設定、関係機関・団体それぞれの役割分担、その他必要な事項に関し、予め申し合わせ、連絡・調整等を行うこと。

イ 実践講座の開催

連絡会議の内容、都道府県・指定都市ボランティアセンターにおいて策定された「福祉救援ボランティア活動マニュアル」（仮称）等を踏まえ、関係行政機関、関係民間団体等の協力により、災害時を想定した実践講座を開催すること。

（5）その他必要な事業

4 事業の実施

（1）事業の実施主体は、本事業の実施に当たり、広報誌等あらゆる広報媒体を活用し、積極的な広報・啓発活動を実施し、広く住民に周知を図ること。

（2）事業の運営は、毎年度実施計画を策定して実施す

ること。

（3）事業の実施主体は、事業の効果的推進を図るためボランティア団体や社会福祉施設、自治会、地域の企業、生活協同組合、農業協同組合、学校等の関係者で構成される「推進協議会」を設置し、ボランティア活動者数の目標設定、事業推進方策の策定及び関係機関相互の連絡・調整等を行うこと。

5 職員等の配置

（1）本事業の実施に当たっては、必要な相談員等を置くこと。

（2）本事業の事務・運営管理スタッフとして、企業退職者やサラリーマン、主婦等地域住民の参加の途を開くこと。

（3）入門講座開催事業の実施に当たっては、必要な講師等の確保に努めること。

6 設備

本事業の実施に当たっては、相談室、研修室等必要な設備を置くこと。

7 実施上の留意事項

（1）本事業の実施に当たっては、都道府県・指定都市社会福祉協議会、地域の企業、社会福祉施設、学校や生活協同組合・農業協同組合等の住民参加型サービス団体、各種のボランティア活動団体、在宅介護支援センター等との連携を密にすること。

（2）ボランティア活動に安心して取り組めるような保険制度等の加入について配慮すること。

8 経費の補助

本事業の実施に係る経費の補助については、社会福祉事業助成費補助金交付要綱に定めるところによるものとするが、その補助の期間は、原則として3年間とすること。

地域福祉センターの設置運営について

地域福祉センターについては平成2年度より整備が進められてきたところであるが、地域住民が参加する各種の福祉活動をさらに推進するため、今般、別紙のとおり「地域福祉センター設置運営要綱」を

定め、従来の地域福祉センターを地域福祉センター（A型）とするとともに、地域福祉センターの種別に新たに地域福祉センター（B型）を加えることとしたので、今後における地域福祉センターの整備、

運営の指導に当たり、遺漏のないよう努められたい。
なお、本センターにおいて「老人デイサービス運営事業実施要綱」（昭和51年5月21日社老第28号本職通知）又は「身体障害者デイサービス事業運営要綱」（平成2年12月28日社更第255号本職通知）に基づく、老人又は身体障害者に対するデイサービス事業（配

食サービス事業を含む。）を実施する場合には、従来どおり国庫補助の対象となるものである。

おって、この通知の実施に伴い、平成2年6月25日日生第79号「地域福祉センターの設置運営について」の本職通知は廃止する。

地域福祉センター設置運営要綱

第1 総則

1 設置の目的

地域福祉センターは、地域における福祉活動の拠点として、地域住民の福祉ニーズに応じた、各種相談、入浴・給食サービス、社会適応訓練、機能回復訓練、創作的活動、ボランティアの養成及び活動の場の提供、各種福祉情報の提供等を総合的に行うとともに、住民の参加の下に、地域の実情に応じた各種事業を実施、もって地域住民の福祉の増進及び福祉意識の高揚を図ることを目的とすること。

2 種別

地域福祉センターの種別は、地域福祉センター（A型）、地域福祉センター（B型）とし、その設置される地域、事業内容等を考慮して種別を決定すること。

3 設置運営主体

地域福祉センター（A型）及び地域福祉センター（B型）の設置運営主体は、地方公共団体又は社会福祉法人とすること。

4 利用料

地域福祉センター（A型）及び地域福祉センター（B型）の利用料は、無料又は低額（サービスの実施に伴う原材料費等の実費）とすること。

5 立地条件

利用者の利用上の便宜を図ることが可能、かつ、効果的活用がなされる場所に設置すること。

6 建物等

(1) 建物の規模、設備及び構造

ア 建物は、建築基準法（昭和25年法律第201号）第2条第9号の2に規定する耐火建築物又は同条第9号の3に規定する準耐火建築物とし、その規模は原則として地域福祉センター（A型）においては1,120㎡以上とし、地域福祉センター（B型）においては600㎡以上とすること。

イ 建物の構造及び設備は、利用者（老人、身体障害者等）の特性を考慮のうえ利用しやすいものとし、保健衛生、防災等について十分配慮したものでなければならないこと。

7 議員

事業を行うために必要な職員を配置することとする。ただし、当該センターの運営に支障が生じない場合は、他の社会福祉施設等の職員との兼務は差し支えないこと。

8 留意事項

事業を行うに際しては、利用者の安全、健康等を十分勘案するとともに、食品衛生管理について十分配慮し、保健所等関係機関と密接な連携を保つこと。

9 その他

「老人デイサービス運営事業実施要綱」（昭和51年5月21日社老第28号本職通知）又は「身体障害者デイサービス事業運営要綱」（平成2年12月28日社更第255号本職通知）に基づき、老人又は身体障害者に対するデイサービス事業を実施する場合には、それぞれ国庫補助事業の対象とされるので関係部局との連絡・調整を十分に行い、事業を円滑に実施すること。

第2 地域福祉センター（A型）

1 事業

おおむね次に掲げる事業を行うものとする。ただし、デイサービス事業、ボランティア団体等が行う食事サービス事業及び研修・相談事業は必須事業とし、その他の事業については、地域の特性や個々の利用者のニーズに応じて実施すること。

（1）デイサービス事業

ア 老人デイサービス事業は、老人デイサービス運営事業実施要綱に定める5類型のうち老人デイサービスセンター等（B型）を目安として行うこと。

イ 身体障害者デイサービス事業は、身体障害者デイサービス事業運営要綱に定める6類型のうち基本型を目安として行うこと。

（2）ボランティア団体等が行う食事サービス事業
週1回以上、ボランティア団体等が中心となって、老人、身体障害者等に対して、日常生活の支援となる配食又は会食サービスを行うこと。

（3）研修・相談事業

ア 研修事業

地域の福祉向上を図るために必要な人材の育成などの研修事業（ホームヘルパー養成研修、家庭介護技術研修、相談員研修、民生委員研修等）を行うこと。

イ 相談事業

生活上の心配ごとについて、適切な助言や情報等を与える相談事業（生活相談、心配ごと相談等）を行うこと。

（4）ボランティア活動支援事業

ボランティア活動に関する相談、登録・あっせん及びボランティア活動の入門講座・養成研修並びにボランティア活動団体等に対する便宜供与（会議室、作業室、機材室、資料室等の場の提供、ボランティア活動を行うために必要な機材、備品の設置等）

（5）その他の事業

ア 幼児・児童健全育成事業

児童に健全な遊びを与え、健康を増進し、情操豊かな子供を育成すること。

イ 教養娯楽活動事業

老人、身体障害者等に対する健康の維持向上を図るための教養、娯楽活動を行うこと。

ウ 福祉情報の提供

ビデオライブラリー、点字図書、声の図書等による各種福祉情報を提供すること。

エ 福祉機器等の展示

日常介護用品、各種福祉機器、授産製品等を展示すること。

オ その他地域の実情に応じて、地域住民参加の下に行う事業

2 設備

おおむね次の設備を設けること。ただし、他の社会福祉施設等と設備の一部を共用すること等により、当該センターの運営上支障が生じない場合はこの限りでないこと。

事務室、作業室、研修室、浴室、食堂、厨房、機能回復訓練室、日常生活訓練室、相談室、資料室、機材室、多機能室（会議室、集会室等）、その他事業の実施に必要な設備

第3 地域福祉センター（B型）

1 事業

おおむね次に掲げる事業を行うこと。ただし、デイサービス事業、ボランティア団体等が行う食事サービス事業及びボランティア活動支援事業は必須事業とし、その他の事業については、地域の特性や個々の利用者のニーズに応じて提供すること。

（1）デイサービス事業

ア 老人デイサービス事業は、老人デイサービス運営事業実施要綱に定める5類型のうち老人デイサービスセンター等（D型）を目安として行うこと。

イ 身体障害者デイサービス事業は、身体障害者デイサービス事業運営要綱に定める6類型のうち小規模基本型を目安として行うこと。

（2）ボランティア団体等が行う食事サービス事業
週1回以上、ボランティア団体等が中心となって、老人、身体障害者等に対して、日常生活の支援となる配食又は会食サービスを行うこと。

（3）ボランティア活動支援事業

ボランティア活動に関する相談、登録・あっせん及びボランティア活動の入門講座・養成研修並びにボランティア活動団体等に対する便宜供与（会議室、作業室、機材室、資料室等の場の提供、ボランティア活動を行うために必要な機材、備品の設置等）

(4) その他の事業

ア 幼児・児童健全育成事業

児童に健全な遊びを与え、健康を増進し、博
搜豊かな子供を育成すること。

イ 教養娯楽活動事業

老人、身体障害者等に対する健康の維持向上
を図るための教養、娯楽活動を行うこと。

ウ その他地域の実情に応じて、地域住民参加の
下に行う事業

2 設備

おおむね次の設備を設けること。ただし、他の社
会福祉施設等と設備の一部を共用すること等により、
当該センターの運営上支障が生じない場合はこの限
りでないこと。

事務室、作業室、研修室、（浴室）、食堂、厨房、
相談室、多目的利用室、資料室、機材室、その他事
業の実施に必要な設備